

< 海外情勢 >

## 「エスカレートする米中経済戦争と下落する日本株価」

### 「ゴーン逮捕と孟晩舟逮捕の共通の理由<sup>わけ</sup>」

藤井 厳喜 (国際政治学者)

米中経済戦争が益々エスカレートしている。これはほぼ予想通りの出来事である。これは単なる貿易摩擦などではなく、世界覇権をめぐる争奪戦だから、アメリカが容易に妥協するはずもない。12月1日には、米中首脳会談がブエノスアイレス（アルゼンチン）で開催された。G20の場を借りての米中トップ会談であったが、米中経済戦争の第1ラウンドはアメリカの完全勝利に終わった。チャイナ側は音を上げて、対米黒字を減らす為に食料品・エネルギー・工業製品などをアメリカから大量に輸入せざるを得なくなった。つまりアメリカからの輸入品に課した報復関税を廃止し、アメリカからの輸入を再開したのである。そればかりではない。

アメリカ企業の知的財産権の保護や非関税障壁の撤廃など「5つの項目で構造改革する」ことを約束させられた。この5分野で、チャイナは90日以内にアメリカの要求を全面的に受け入れなければ、アメリカが更なる追加関税をチャイナからの輸入品に課することになる。

12月1日の米中首脳会談では、チャイナ側が一方向的に妥協し、これに対してアメリカ側は更なる妥協を迫ったのであった。こういった内容であったにも関わらず、日本のマスコミの多数は「米中経済戦争休戦」と報じたのである。休戦どころかアメリカは勢いに乗じて、チャイナを益々追い込もうとしているのだ。面白いエピソードがある。

チャイナ側は会議の冒頭で、「フェンタニル（合成麻薬の一種）の対米輸出を厳しく取り締まる」と約束したのである。フェンタニル中毒はアメリカで大きな社会問題になっている。トランプ大統領自身が、この問題で特別な演説をした程だ。勿論、これは非合法の対米密輸に違いないが、アメリカ側ではチャイナが意図的にフェンタニルの密輸を見逃しているのではないかとの疑惑がもたれていた。もっとも強硬にそのことを主張していたのが、ライトハイザー米国通商代表である。

ライトハイザー代表は、「これこそが現在のアヘン戦争である」と主張していた。つまりチャイナ側が加害者で、アメリカ側が被害者のアヘン戦争なのである。チャイナ政府が会議冒頭で「対米密輸を厳しく取り締まる」と約束したことの意義は何だろうか。よく考えてみれば、今まで意図的に対米密輸を見逃してきたということではないか。つまりアメリカ社会の劣化を進める為に、組織暴力団などを中心に行われる違法薬物の対米輸出を見逃してきたのであろう。ライトハイザー氏の直感は正しかったのである。もっとも中国共産党が約束を守るかどうかは定かではない。

さて、その12月1日にもう1つ重大な事件が起きていた。それは、チャイナが世界に誇る通信企業ファーウェイの副会長でCFO（最高財務責任者）を兼任する**孟晩舟**が、在住するバンクーバー（カナダ）で逮捕されたのである。

この逮捕が明らかになったのは、4日から5日後であった。トランプ大統領は惚けて「**孟晩舟 CFO の逮捕については知らなかった**」とのコメントを発表しているが、まあ…大したお惚け振りである。

12月1日にトランプは公の会談で習近平を追い込みながら、裏では手を回してカナダ政府に圧力をかけ「**孟晩舟を逮捕**」させていたのだ。

ファーウェイはそもそも、中国共産党軍部が創設したスパイ企業である。

世界中に通信機器を販売し、また独自のスマートフォンを製造して販売している。スマートフォンの販売シェアでは、韓国のサムスンに次いで世界第2位である。ファーウェイはその設立から中共軍部が応援し成長させてきた戦略的な大企業である。

「**ファーウェイとZTE**」は、中共軍部の後押しを受けて「**急成長してきた国策機関**」なのである。普通の民間企業ではないのだ。

アメリカでは既に、2011年、国防総省のレポートが「**ファーウェイとZTEは、中国共産党軍部と密接な関係であること**」を報告している。2012年には、アメリカ下院の諮問委員会も「**ファーウェイとZTE**」をアメリカの安全保障上の脅威と主張するレポートを作成している。しかし残念ながら、その時はアメリカの大統領は「**バラク・オバマ**」であった。オバマはこれらの貴重な情報を握り潰し「**ファーウェイとZTE**」に対して何ら有効な対策をとることはなかった。オバマ大統領の「**不作為の罪**」そのものである。

2017年の世界の携帯電話の通信基地局で使われている部品のシェアを見ると「**ファーウェイ 27.9%・エリクソン 26.6%・ノキア 23.3%・ZTE 13%**」となっている。世界のシェアの40%以上が「**ファーウェイとZTE**」というチャイナの国策企業によって占められているのだ。

常識的に言えることは「**ファーウェイとZTE**」の通信機器からは、チャイナは自由に情報が抜けるということである。勿論、彼らが製造しているスマートフォンについても、情報は完全に中国共産党に筒抜けである。中継基地局の通信機器は別として、**ファーウェイ製**のスマートフォンに関して同社は、デ

ータの抜き取りと利用を公然と宣言していたことが分かってきた。これは最近、日本の利用者が発見したことなのだが、「ファーウェイのスマートフォンの利用規約」の中に、以下のような文章が存在していたのである。

次のような一文である。

ユーザーの端末から収集された全てのデータは、ユーザーの居住国以外の国で処理されたり、ユーザーの居住国以外の国で、当社およびその関連会社/ライセンサに転送される場合があります。

つまり、ファーウェイのスマホを使っている人は、自らの情報がいつでも抜き取られてファーウェイに利用されることを承諾させられていたのである。

普通、利用規約の細かなところまでは見ないものだが、こんな恐ろしいことを堂々と公言して、ファーウェイは個人のプライバシーを侵犯していたのである。個人情報保護もへったくれもなかったものではない。

そんなファーウェイ社であるから、携帯基地局からの情報抜き取りも当然、果敢に行なっていたものと思われる。否、むしろその為に中国共産党が手塩にかけて育てたのが、この企業だったのである。中国共産党が誇る世界的な諜報網の重要な部分を構成していたのが「ファーウェイと ZTE」であった。

米トランプ政権は、このことを明確に認識し「ファーウェイと ZTE」の 2 社をアメリカ市場から完ぺきに叩き出す行動に出た。オーストラリア・ニュージーランド・イギリスなども、これに倣う構えである。

日本政府もこれに追随して、政府調達からこの 2 社を外す方針を明らかにした。独仏政府はややこの動きに抵抗したが、ドイツテレコムやフランスの通信企業は排除の方針を明らかにしている。

アメリカ政府は、両社の製品を政府調達から排除するばかりでなく、取引企業に排除を求めている。要するに「ファーウェイと ZTE」と取引のある企業は、アメリカ政府とは一切、取引が出来ないことになる。そこで独仏両国ともそうせざるを得ないような状況に追い込まれているのだ。

さて、12月1日の「孟晩舟の逮捕」と、11月19日の「ゴーン日産・ルノー CEO（最高経営責任者）の逮捕」は、同類のものだと筆者は考えている。

米中の経済戦争が激しくなる過程において問題となる人物が逮捕され、排除されたということである。ゴーン CEO の場合は、日産・ルノーグループがチャイナ市場に著しく傾斜していたことがその原因であろう。

グループで 1 兆円以上の対中投資を考えていたと言われ、日産・ルノーグループはチャイナ市場にその将来を託そうとしていたのである。

そしてチャイナ政府が主導するところの電気自動車にも著しく力を入れていた。つまり米中経済戦争がエスカレートしてゆく中で、ゴーン CEO は敢えてアメリカサイドに味方せず、チャイナサイドに味方するという選択したの

である。ルノー株の15.1%はフランス政府が握っており、このチャイナ傾斜をマクロン大統領も支援していたのであろう。

米トランプ政権は日本に圧力をかけて、この問題の中心である**ゴーン CEO**を逮捕させたのであろうと筆者は推測する。逮捕に動いたのが、東京地検特捜部というアメリカの影響力が強い検察の1部門だったことが、この推測の理由の1つである。一方、アメリカはカナダ政府にも依頼して、兼ねてから問題のあったカナダ在住の**孟晩舟ファーウェイ CFO**の身柄を拘束させたのであろう。11月から12月にかけて、米中経済戦争は沈静化するどころか、ますますエスカレートしていたのである。さてファーウェイの日本における下請け企業といえば、関西地域に集中している。

産経新聞電子版は12月15日、次のように報じている。

日米政府が政府調達機器からの排除方針を示しているファーウェイの製品には、多くの日本企業の部品が使われている。中でも同社は関西に集中する電子部品や機械メーカーなどと連携を強め、パナソニックや京セラ、村田製作所との取引を公表している。製品排除でファーウェイの経営が悪化すれば、関西経済に打撃となる可能性がある。

尚、この記事によれば、ファーウェイ社の日本からの調達額は、「2017年に5,000億円近くに達し、2018年中には約6,800億円に達する見込み」である。10年間で20倍にもなっているのだ。ファーウェイ没落で関西経済界が受けるダメージは大きいだろう。しかし2011年以来、アメリカは既にファーウェイの危険性について何度も警告している。これに気が付かないのはあまりにも愚かである。関西経済界の良識が問われている。

米中経済戦争だけでも日本経済には、かなりのダメージを与える。しかしそれだけではない。日本経済を待ち受けているもっと大きな危機は、安倍政権が掲げている「消費増税」である。予定通り、2018年10月に消費税が8%から10%に上げられるとすれば、日本経済に与えるダメージはあまりに大きい。過去2回の消費増税は大失敗している。増税は既に予期されていることなので、早くも日本の企業も個人も警戒感を高めている。

「2018年第3四半期の経済成長率」は、年間成長率に換算して**マイナス2.5%**という恐ろしい数字が出てしまった。不況下での増税は必ず失敗するに決まっている。当然、日本の株価も下落するであろう。早くもそのことを予感した日本株価は、極めて危険な状態におかれている。今のところ株価が上昇する積極的な要素を探すことは極めて難しい。株価が下がる理由ならば、いくつも考えることが出来る。当面、日本の株価は下の抵抗線が極めて弱い形となるだろう。日経平均は年末年始に2万円を切る可能性が十分にあるのだ。ちなみに米中対決の起源や今後の見通しに関しては、筆者と石平さんの対談『米中「冷戦」から「熱戦」へ』（ワック株式会社）をご覧頂ければ幸いである。

—[https://youtu.be/Gxcp\\_xUy6WQ](https://youtu.be/Gxcp_xUy6WQ)—